

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第95期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 毓夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 萩原 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 萩原 卓郎
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収入 (百万円)	25,705	27,160	28,103	29,219	30,107
経常利益 (百万円)	987	1,052	1,023	771	776
当期純利益 (は純損失) (百万円)	453	474	545	140	447
純資産額 (百万円)	20,811	19,897	21,292	20,674	22,426
総資産額 (百万円)	42,969	44,736	45,325	43,961	50,274
1株当たり純資産額 (円)	251.89	241.50	264.82	263.12	290.51
1株当たり当期純利益 (は純損失) (円)	5.49	5.76	6.69	1.76	5.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	44.5	47.0	47.0	44.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.3	2.6	0.7	2.1
株価収益率 (倍)	28.60	-	32.15	140.56	50.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,937	2,292	3,431	1,671	2,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,059	3,193	2,534	530	4,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	983	880	826	1,219	2,052
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,330	1,310	1,380	1,302	1,192
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	593	574	559	543	559 (65)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収入 (百万円)	22,703	24,276	25,431	26,411	26,494
経常利益 (百万円)	845	932	854	762	792
当期純利益 (は純損失) (百万円)	369	529	419	31	464
資本金 (百万円)	8,260	8,260	8,260	8,260	8,260
発行済株式総数 (千株)	82,626	82,626	82,626	82,626	82,626
純資産額 (百万円)	20,545	19,606	20,841	20,094	21,745
総資産額 (百万円)	41,695	43,778	44,188	42,588	48,507
1株当たり純資産額 (円)	248.67	237.45	258.63	255.16	281.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利 益(は純損失) (円)	4.47	6.41	5.14	0.40	5.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	44.8	47.2	47.2	44.8
自己資本利益率 (%)	1.8	2.6	2.1	0.2	2.2
株価収益率 (倍)	35.12	-	41.84	623.81	48.90
配当性向 (%)	111.8	-	97.3	1,257.7	83.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	338	324	317	313	293 (38)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載していない。

## 2【沿革】

昭和4年5月	当社の前身である「日満倉庫株式会社」設立
昭和15年1月	当社設立（株式会社大東園、その後東洋埠頭商事株式会社と改称）
昭和20年	終戦後、日満倉庫(株)の親会社である南満洲鉄道株式会社が閉鎖機関に指定される
昭和21年5月	「東洋埠頭商事株式会社」が、日満倉庫(株)の全施設を賃借し全従業員を引継ぐ
昭和22年5月	社名を「東洋埠頭株式会社」と改称
昭和23年7月	閉鎖機関整理委員会の譲渡承認により、日満倉庫(株)の全資産が当社に包括譲渡される 同時に大阪、新潟、博多に支店開設
昭和23年9月	東永運輸(株)設立
昭和24年2月	川崎支店開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年9月	豊洲支店開設
昭和33年12月	東京支店開設
昭和35年2月	第一陸運(株)設立
昭和46年10月	鹿島営業所開設（昭和48年支店に昇格）
昭和47年9月	東洋埠頭作業(株)設立（平成4年鹿島東洋埠頭(株)に社名変更）
昭和54年9月	(株)東洋埠頭配送センター設立（平成3年東洋埠頭陸運(株)に社名変更、平成17年東京東洋埠頭(株) に社名変更）
昭和58年6月	常盤運送(株)の株式を取得、子会社とする。（昭和60年志布志東洋埠頭(株)に社名変更）
昭和58年7月	新潟支店閉鎖
昭和61年7月	志布志事業所（鹿児島）開設（平成2年支店に昇格）
平成2年10月	東扇島事業所開設（平成10年支店に昇格）
平成5年7月	ジューロ航空(株)の株式を取得、子会社とする（平成6年(株)東洋トランスに社名変更）
平成11年10月	第一陸運(株)解散
平成15年1月	大井事業所開設
平成17年7月	(株)東洋埠頭青果センター（大阪）設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、東洋埠頭株式会社（当社）の営む物流事業（倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等）を中心として、物流事業及びその関連業務等を行なっている。

当社グループの主な事業内容は次のとおりである。

なお、次の3部門及び5業務については、当社は事業の種類別セグメント情報に該当する事項がないため業務の内容等による部門別の記載を行なっている。

当社グループの事業活動は、バラ貨物用の大型港湾荷役機械施設を中心として港湾運送業及びその関連業務を行なう埠頭部門、国内の主要港湾等に設置された当社グループ（当社及び連結子会社）の倉庫施設を中心として倉庫業及び港湾運送業・自動車運送業等の関連業務を行なう倉庫部門、並びにこれらの施設に直接関連を持たない自動車運送業、国際運送取扱業、工場等の構内作業、物流関連施設の賃貸等からなるその他部門に大別される。当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む各業務及び施設は有機的に連携し、大型港湾荷役機械施設を用いて陸揚したバラ貨物の入庫・保管・出庫業務をサイロ等の倉庫施設で行なうなど、一貫した物流サービスを顧客に提供している。

各関係会社等の各部門における位置付けは、次のとおりである。

#### (1) 埠頭部門

当社は港湾運送業務のうち荷役作業等の一部を鹿島東洋埠頭㈱、志布志東洋埠頭㈱に委託している。なお、東光ターミナル㈱は倉庫業を行っており、当社は同社から港湾荷役作業等を請負っている。

#### (2) 倉庫部門

当社は倉庫業務の一部を㈱オーエスティ物流に委託している。また、倉庫業務のうち入出庫作業等の一部を鹿島東洋埠頭㈱、㈱ティーエフ大阪等に、港湾運送業務のうち荷役作業等の一部を㈱ティーエフ大阪、志布志東洋埠頭㈱に、自動車運送業務の一部を志布志東洋埠頭㈱等に委託している。なお、㈱東洋埠頭青果センター、志布志東洋埠頭㈱は倉庫業を行っており、当社は同社に倉庫施設を賃貸している。

#### (3) その他部門

当社は自動車運送業務の一部を㈱オーエスティ物流等に委託している。東永運輸㈱は自動車運送業を、㈱東洋トランスは国際運送取扱業（当社の委託分を含む。）を行っており、上海青旅東洋物流有限公司等は当社グループの国際物流システムの一部を構成している。また、新潟東洋埠頭㈱は倉庫業、自動車運送業等を行っており、当社は同社に倉庫施設を賃貸している。

なお、坂出東洋埠頭㈱は倉庫業、港湾運送業、自動車運送業等を行っており、㈱東光コンサルタンツは建設コンサルタント業を行なっている。

当社グループの行なっている物流事業を構成する各業務の具体的内容は、次のとおりである。

#### (1) 倉庫業

荷主から寄託された貨物を保管し、貨物の入出庫作業及びこれらに付随する作業を行なう業務である。

#### (2) 港湾運送業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において貨物の船舶への積卸し作業を行なうほか、はしけによる運送、上屋等への搬出入作業及び保管等を行なう業務である。

#### (3) 自動車運送業

貨物自動車運送業及び荷主に代わってその取扱・取次を行なう業務である。

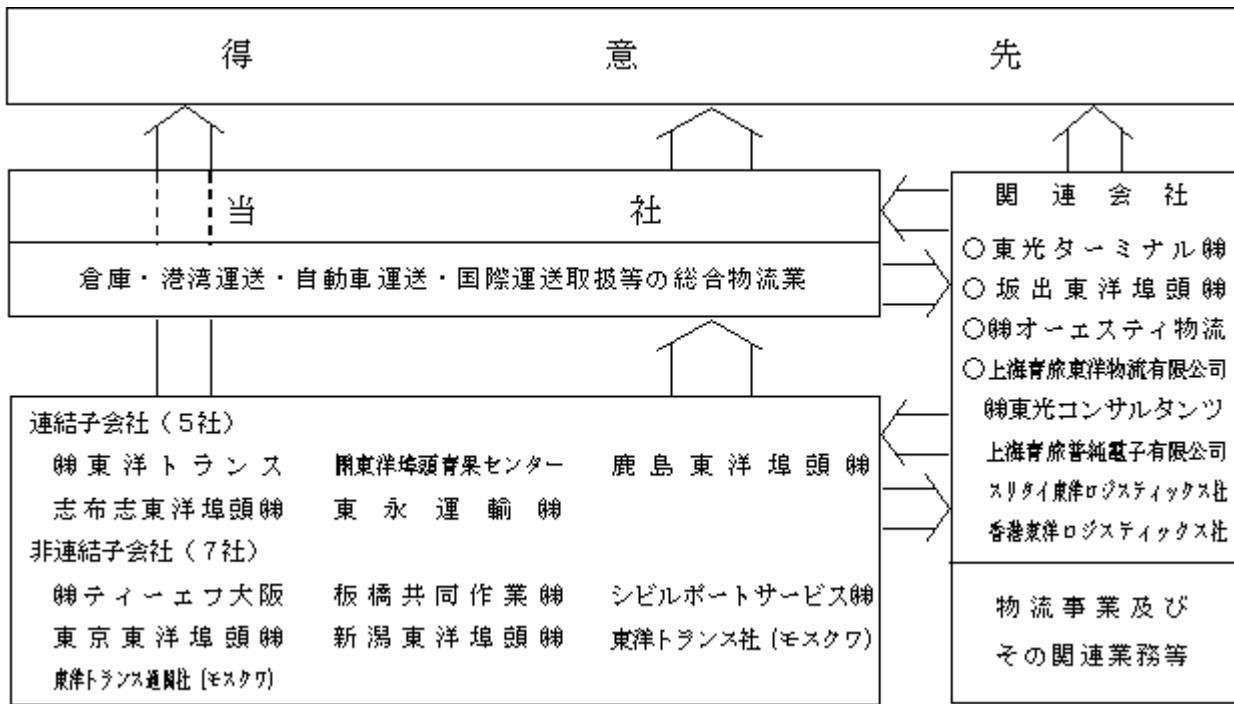
#### (4) 国際運送取扱業

国際間に物流システムを整備し、陸・海・空の各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の貨物運送の取扱（国外における貨物保管施設の提供を含む。）を行なう業務である。

#### (5) その他の業務

物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業のほか、通関業、船舶代理店業、保険代理店業等の上記各業務に関連する業務等である。

事業の系統図は次のとおりである。



（注）1．矢印は役務の流れを示す。

2． 印は持分法適用会社（4社）である。

3．株式会社東洋埠頭青果センターについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

4．前連結会計年度において連結子会社であった東洋埠頭陸運は平成17年4月1日付で営業を停止し、重要性が著しく減少したため、連結の範囲から除いている。

また、同社は、平成17年8月1日付で株式会社シーティエフ（非連結子会社）と合併し、東京東洋埠頭となっている。

5．関連会社である上海青旅普純電子有限公司は、上海青旅東洋物流有限公司（持分法適用会社）と経営を統合するため、現在、解散認可申請中である。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱東洋トランス	東京都千代田区	100	航空貨物代理店業 国際複合一貫輸送業	70.0	あり	当社は同社に対し、運転資金を貸付けている。	当社の航空運送及び国際複合一貫輸送を請負っている。	なし
㈱東洋埠頭青果センター	大阪府大阪市此花区	100	港湾運送業 倉庫業	100.0	〃	〃	当社の貨物の保管・荷役を請負っている。	倉庫 事務所の 賃貸
鹿島東洋埠頭㈱	茨城県神栖市	30	港湾運送業 一般貨物荷役業	75.5	〃	当社は同社より、運転資金を借入れている。	当社の港湾荷役及び倉庫荷役を請負っている。	事務所 荷役機械 の賃貸
志布志東洋埠頭㈱	鹿児島県志布志市	20	港湾運送業 自動車運送業 倉庫業	90.0	〃	当社は同社に対し、運転資金を貸付けている。	当社の自動車運送、貨物の保管・荷役を請負っている。	倉庫 事務所 荷役機械 の賃貸
東永運輸㈱	大阪府大阪市此花区	20	自動車運送業	100.0	〃	当社は同社に対し、運転資金の貸付及び借入を行なっている。	当社の自動車運送を請負っている。	事務所 の賃貸 土地の賃 借

(注) 1. 上記の子会社で特定子会社に該当するものはない。

2. 上記の子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

##### (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借
坂出東洋埠頭㈱	香川県坂出市	100	港湾運送業 倉庫業 自動車運送業	46.5	あり	なし	当社は同社の集荷活動の一部を請負っている。	なし
東光ターミナル㈱	神奈川県川崎市川崎区	295	倉庫業	30.9	〃	〃	当社は同社の港湾荷役及び倉庫荷役を請負っている。	土地の賃 貸
㈱オーエスティ物流	大阪府大阪市此花区	30	自動車運送業 倉庫業	49.0	〃	当社は同社に対し、運転資金の貸付及び借入を行なっている。	当社の自動車運送、貨物の保管・荷役を委託している。	なし
上海青旅東洋物流有限公司	中国上海	2,070 (千円)	倉庫業	40.0 (40.0)	〃	なし	なし	なし

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)	
総合物流業	509	(55)
全社管理業務等	50	(10)
合計	559	(65)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載している。
2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等を一貫して行なう総合物流業者であり、従業員を特定の部門に区分することが困難であるため、部門別の記載は行なっていない。
3. 全社管理業務等として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293(38)	41.8	19.4	7,258,680

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載している。
2. 平均年間給与は、超過勤務手当及び賞与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主たる労働組合は、東洋埠頭労働組合(昭和21年9月結成、所属組合員数163名)、鹿島東洋埠頭労働組合(昭和62年6月結成、所属組合員数54名)が組織されており、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、特記すべき紛争事項はない。



## 第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等の会計処理は税抜方式によっているためこの項の営業収入等の記載には消費税等は含まれていない。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な民間設備投資や個人消費の増加などに支えられ景気は回復基調にあった。

当埠頭・倉庫業界においては、入出庫数量、保管数量に一部回復の兆しが見られたが、一般産業界の物流経費圧縮の影響を引き続き受けるなど、大変厳しい環境のもとで推移した。

このような環境下ではあったが、当社グループは営業体制を拡充して積極的な集荷に努める一方、業務の一層の効率化、合理化を進め諸経費を圧縮して、業績の向上に努めた。他方では、経営基盤拡充のため、大阪港埠頭ターミナル(株)から青果物倉庫を譲り受け、(株)東洋埠頭青果センター（当社100%出資）を設立し、昨年12月から大阪地区で輸入青果物の取扱いを開始した。また、本年3月には博多地区において輸入青果物の配送センターを建設、稼働させた。

京浜地区における輸入青果物の取扱いは減少したが、埠頭貨物の石炭等の取扱い増加や、一般倉庫貨物の保管料収入の増加などにより、増収増益となった。

すなわち、当期の営業収入は、301億7百万円（前期比8億8千8百万円の増収）、経常利益は7億7千6百万円（前期比5百万円の増益）となった。また、当期純利益は前期比3億6百万円増益の4億4千7百万円となった（前期は固定資産の減損損失3億9千9百万円を計上したので当期純利益は、1億4千万円であった）。

部門別概況は次のとおりである。

##### 埠頭部門

経岸貨物量は、534万トン（前期516万トン）であった。

雑穀は、川崎地区の取扱いが減少したが、鹿島・志布志両地区で増加したため、前期（417万トン）を上回る424万トンの取扱いとなった。

石炭類は、前期（40万トン）を上回る47万トンの取扱いであった。鉱石類等その他貨物は、ソーダ灰、シリカサンド、残土などの取扱いが増加し、62万トン（前期58万トン）の取扱いであった。

当部門における営業収入は47億5千2百万円で、前期比2.4%の増収となった。

##### 倉庫部門

当部門の入出庫数量は、341万トン（前期343万トン）であった。平均保管残高は、数量で25万トン（同24万トン）、金額で463億円（同434億円）となった。

一般貨物では、豆類、合成ゴム・樹脂、生ゴムなどの取扱いが増加した一方、米・麦、食料品、紙パルプなどの取扱いが減少した。

輸入青果物は大阪地区での取扱い開始により、バナナ、柑橘類などの取扱いは増加したが、キーウィフルーツ、野菜などの取扱いが減少した。

冷蔵倉庫貨物の取扱いは順調であった。

当部門における営業収入は174億3千5百万円で、前期比4.2%の増収となった。

##### その他部門

当部門は、国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業などで構成されているが、コンテナターミナル業務の取扱いが増加した。

当部門における営業収入は79億2千万円で、前期比1.0%の増収となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高と比較し、連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高を含め、1億1千万円減少し、11億9千2百万円となった。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

前期には、従業員積立預金廃止による支出があったことに加え、当期は法人税等の支払額が減少したこと等により、21億2千7百万円（前期比4億5千5百万円増加）となった。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、主に固定資産の取得による支出が大幅に増加したこと等により、42億6千2百万円の純支出（前期比37億3千1百万円支出増加）となった。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、主に長期借入れによる収入が増加したこと等により、20億5千2百万円の純収入（前期比32億7千2百万円収入増加）となった。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、役務の提供を主体とする総合物流業者であり、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であるため、これに代えて部門別営業収入及び取扱数量を記載している。

### (1) 部門別営業収入

業務の名称	埠頭部門 (百万円)	倉庫部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	合計 (百万円)	前年同期比 (%)
倉庫業					
保管	-	4,887	-	4,887	102.0
荷役	-	4,127	-	4,127	107.2
計	-	9,014	-	9,014	104.3
港湾運送業					
野積保管	276	-	-	276	113.7
コンテナターミナル保管	-	-	107	107	85.9
本船一貫荷役	2,660	-	-	2,660	101.9
コンテナターミナル一貫荷役	-	-	543	543	112.0
はしけ運送	54	-	-	54	192.7
船内・沿岸荷役	1,200	1,936	195	3,332	97.5
計	4,193	1,936	846	6,975	101.0
自動車運送業	162	2,898	2,433	5,494	106.4
国際運送取扱業	-	388	2,294	2,683	107.2
その他の業務					
物流関連施設の賃貸	217	738	907	1,863	104.1
工場構内作業	-	-	1,078	1,078	75.7
その他	178	2,458	360	2,997	107.5
計	396	3,196	2,346	5,939	98.9
合計	4,752	17,435	7,920	30,107	103.0
前年同期比(%)	102.4	104.2	101.0	103.0	-

(注) 本船一貫荷役は、パラ貨物用の大型港湾荷役機械施設を用いた、本船から貯鉱場・サイロ入庫用ホッパー等への陸揚及び貯鉱場等から本船への積み込み作業である。

## (2) 取扱数量

## 埠頭部門

港湾運送取扱数量（川崎、豊洲、鹿島、志布志）

作業別	前連結会計年度 (平成16年4月1日～17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～18年3月31日)	
	数量 (千トン)	金額 (百万円)	数量 (千トン)	金額 (百万円)
船内(千トン)	5,133		5,291	
搬入				
本船揚(千トン)	911		962	
舢舨揚(千トン)	10		29	
車卸(千トン)	263		287	
計	1,185		1,279	
搬出				
本船積(千トン)	266		282	
舢舨積(千トン)	21		20	
車積(千トン)	735		797	
計	1,023		1,101	

## 倉庫部門

(イ) 倉庫入出庫残高及び回転率

項目	期首残高		入庫		出庫		期末残高		回転率 (%)	数量 金額
	数量 (千トン)	金額 (百万円)	数量 (千トン)	金額 (百万円)	数量 (千トン)	金額 (百万円)	数量 (千トン)	金額 (百万円)		
倉庫	前連結会計年度 (平成16年4月1日 ～17年3月31日)	209	33,837	1,485	237,821	1,491	239,195	204	32,463	64.6
										59.0
	当連結会計年度 (平成17年4月1日 ～18年3月31日)	204	32,463	1,495	244,125	1,485	241,399	214	35,189	63.0
										59.9
サイロ	前連結会計年度 (平成16年4月1日 ～17年3月31日)	77	2,401	220	7,146	241	7,589	56	1,957	31.1
										30.2
	当連結会計年度 (平成17年4月1日 ～18年3月31日)	56	1,957	219	7,185	218	7,367	56	1,775	41.1
										38.6

(注) 貨物回転率は貨物荷動きの状況を示すものであって、下記の算式によって算定される。

$$\text{回転率} = \frac{\text{年間入出庫高}}{\text{前月末残高及び当月末残高の年間累計}} \times 100$$

## (ロ) 倉庫品目別保管残高

品目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	数量		金額		数量		金額	
	千トン	比率(%)	百万円	比率(%)	千トン	比率(%)	百万円	比率(%)
倉庫								
農水産品	60	29.7	6,684	20.6	69	32.2	8,609	24.5
金属	5	2.7	630	1.9	7	3.4	850	2.4
金属製品機械	0	0.2	11	0.0	1	0.7	32	0.1
その他の化学工業品	44	21.9	11,190	34.5	42	19.9	11,018	31.3
紙・パルプ	32	15.7	7,075	21.8	29	13.7	6,614	18.8
食料工業品	11	5.7	4,268	13.2	9	4.6	4,060	11.5
雑工業品	0	0.3	173	0.5	1	0.6	511	1.5
雑品	48	23.8	2,429	7.5	53	24.9	3,492	9.9
計	204	100.0	32,463	100.0	214	100.0	35,189	100.0
サイロ								
農水産品	48	87.3	1,754	89.6	49	86.4	1,571	88.5
雑品	7	12.7	203	10.4	7	13.6	203	11.5
計	56	100.0	1,957	100.0	56	100.0	1,775	100.0

## (ハ) 港湾運送取扱数量(東京、大井、川崎、東扇島、大阪、博多、鹿島、志布志)

作業別	前連結会計年度 (平成16年4月1日～17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～18年3月31日)
本船揚積(千トン)	765	674

## 自動車運送業

扱別	前連結会計年度 (平成16年4月1日～17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～18年3月31日)
輸送数量(千トン)	1,753	1,575

## 国際運送取扱業

扱別	前連結会計年度 (平成16年4月1日～17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～18年3月31日)
輸送取扱数量(千トン)	139	90

### 3【対処すべき課題】

平成18年度のわが国経済は、回復基調で推移するとみられているが、中国経済の動向、原油価格高騰などの懸念材料があり、先行き予断を許さない状況である。

埠頭・倉庫業界においては、物流量の回復が期待されるものの、一般産業界の物流経費圧縮の影響が予想され、大変厳しい経営環境が続くものと思われる。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、このような環境下、次の諸点を重点課題として取り組み、競争力のある企業体質を構築して業績の向上を目指す。

#### (1) 営業力の強化

当埠頭・倉庫業界は、産業界の物流経費圧縮の影響や規制緩和などにより、同業者間の競争が激化している。当社グループは人材の育成、組織の改編、意識の改革などを通じて営業力の強化を図り、新規貨物の集貨に総力を挙げて取り組む。

#### (2) 諸経費の圧縮

業務の効率化を強力に推進し、生産性を高めるとともに、作業経費や人件費など諸経費の圧縮を図り、利益率の向上を目指す。加えて低コストで顧客の求めるサービスに対応できる体質を構築し、競争力を向上させる。

#### (3) 情報技術の開発

高度化、多様化する物流ニーズに対応し、サービス向上と業容拡大のため情報技術の開発、品質の向上に努める。

#### (4) グループ経営の強化

グループ各社の業務の効率化を進めるとともに、グループ会社を積極的に育成、活用し、各社の連携を強化し、グループ全体の業務遂行能力を高めて業績の向上を図る。

#### (5) 施設の保全

経営基盤の確保を図るため、川崎支店の私有岸壁の耐震化工事を計画的に実施するなど、施設の保全に努める。

#### (6) 青果物事業の収益向上

大阪、博多両地区において青果物関連事業を開始したことにより、既存の川崎、大井両地区と合わせ、当事業の比重が高まったので、営業力を一層強化し、収益向上に努める。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は埠頭業、倉庫業を中心とした総合物流事業である。経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行ない、且つ経営の多角化を図っているが、景気変動、IT技術等の進展による物流の変化、また、規制緩和に伴う競争の激化などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産である。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城及び鹿児島などに立地している。これらの地域で大規模災害が発生した場合は当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 資金調達及び金利変動

当社グループは必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達している。現在当社グループは設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況にはなく、借入金利も安定した状況にあるが、予想外の社会・経済変動により金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は当連結会計年度末現在、取得原価で24億5千万円、貸借対照表計上額（時価）で81億8千9百万円であり、評価差額は57億3千8百万円の評価益となっているものの、今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客及び関係先に対して営業未収金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与している。この債権の回収については最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置などの対策を講じているが、主要な顧客及び関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 固定資産の減損

当社グループは建物及び土地をはじめとする多額の固定資産を保有している。前連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」等を適用し、3億9千9百万円の減損損失を計上したが、今後も経済変動等による固定資産の時価下落及び資産グループの収益力の低下等に伴う減損損失が発生する可能性がある。

(7) 繰延税金資産

当社グループの当連結会計年度末における繰延税金資産の計上額は評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、繰延税金負債との相殺前で14億7千9百万円に上っている。今後、グループ各社の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性がある。

(8) 退職給付債務

当社グループの当連結会計年度末における退職給付債務の額は33億8千3百万円であるが、この金額は割引率（当連結会計年度においては2.5%で設定）、昇給率等の見積もり数値の変動に伴い変動する。

また、当社グループは退職給付信託を設定しており、その信託財産は主に信託設定時に当社が拋出した株式により占められている。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 投資の減損等

当社グループの保有する時価のない有価証券の当連結会計年度末における貸借対照表計上額は8億2千2百万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い減損処理の対象となる可能性がある。

また、当社グループの保有する非連結子会社及び関連会社株式の当連結会計年度末における貸借対照表計上額は11億2百万円である。これらの株式の帳簿価額は当該子会社及び関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い減額の対象となる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 会計処理の方法及び見積もり

#### 投資の減損

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的な資金の運用または長期的な取引関係の維持等のために、金融機関を含む取引先の株式等に対する投資を行なっている。これらの投資には時価のある価格変動性の高い上場会社の株式と、時価の決定が困難な非上場会社の株式等が含まれており、当社グループはこれらの株式等の投資価値の低下が一時的でないものと判断した場合に減損処理を行なうこととしている。当連結会計年度において計上した減損処理額は2百万円であり、当連結会計年度末において保有する上場会社の株式に係る未実現損失はない。

#### 固定資産の減価償却

当社グループの主な事業である埠頭業・倉庫業は施設に多額の投資を行う必要があり、有形固定資産及び無形固定資産の当連結会計年度末における帳簿価額は311億1千4百万円で総資産額の61.9%、営業収入の額の103.3%に相当している。当社グループは、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用し、投資資金の早期回収を図っている。当連結会計年度における減価償却費の計上額は20億5千1百万円であり、これは減価償却の対象となる固定資産の当連結会計年度末における帳簿価額の8.6%に相当している。

なお、従来、「無形固定資産」の「その他」に計上し償却を行なっていなかった港湾施設用地の借地権利金（前連結会計年度末帳簿価額12億5百万円）について、当該借地権を立ち退き時に無償返還する見込みとなったため、当連結会計年度から、その存続可能見込期間で均等償却することとし、営業原価20百万円及び特別損失180百万円を計上するとともに「投資その他の資産」の「その他」に振り替えている。

#### 退職給付引当金

当社グループは、退職給付費用及び債務の計算の前提となる割引率を、従業員の平均残存勤務期間に相当するAA格以上の普通社債の過去5年間における市場利回りの平均値等を勘案して設定している。当連結会計年度において設定した割引率は2.5%である。

当社グループの数理計算上の差異の主な発生原因は、退職給付信託の設定に伴い当社が抛出した株式の想定外の価格変動及び上記割引率の変更によるものであり、その処理方法は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によっている。当連結会計年度末における数理計算上の差異の未認識額は8億2千6百万円（貸方残高）である。

#### 繰延税金資産

当社グループの税効果会計の適用に際しては、グループ各社の所得の過去の発生状況及び将来の発生見込に基づくスケジューリングの結果等を勘案して回収可能性の判定を行い、当社及び一部を除く連結子会社についてはスケジューリング不能の一時差異を除き繰延税金資産は回収可能であると判断している。

### (2) 財政状態

#### 資本構成

当社グループの当連結会計年度末における資本構成は自己資本が224億2千6百万円（前連結会計年度末対比17億5千2百万円の増加）で総資産に対する比率は44.6%、借入金189億6千5百万円（前連結会計年度末対比27億1百万円の増加）同37.7%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率は2.4%低下したが、借入金の比率は0.7%の増加にとどまった。これは、時価のある株式の価格の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が19億4千万円増加したことで自己資本が増加したが、投資有価証券がその他有価証券の評価差額の増加等に伴い135億3千5百万円増加したことや、多額の設備投資を行なったことに伴い有形固定資産の帳簿価額が26億2千万円増加し、総資産額が63億1千3百万円の大幅増となったことによるものである。

#### キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の増加に伴う売上債権の増加による減少額4億1千2百万円があったものの、前連結会計年度には従業員積立預金制度廃止による支出があったこと等により、前連結会計年度対比4億5千5百万円増の21億2千7百万円となった。なお当連結会計年度における投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの概要については[業績等の概要]の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については期限が1年以内の固定金利の短期借入により当社が一括して金融機関等から調達し、各連結子会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備投資資金についても連結子会社が政策的優遇金利により調達できる場合を除き当社が金融機関から長期固定金利の借入（変動金利による借入を金利スワップにより実質固定金利に変換する場合を含む）により調達している。

なお、当社は定款の定めによる取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式1,356千株を市場から購入している。

### (3) 経営成績

#### 概況

当連結会計年度における経営成績の概要については[業績等の概要]の「(1)業績」に記載している。

#### 営業収入

当連結会計年度における営業収入は、大阪地区での輸入青果物の取扱い開始等に伴い倉庫部門が4.2%の増収となった他、埠頭部門が石炭類・雑穀等の取扱いが増加し2.4%の増収、その他部門もコンテナターミナル業務の取扱い増等に伴い11.0%の増収となった。業務部門別では倉庫業務、自動車運送業務、国際運送取扱業務等に関わる収入が増加し301億7百万円（前連結会計年度対比8億8千8百万円の増収）となった。なお部門別営業収入の概要については[業績等の概要]の「(1)業績」に記載している。

#### 営業原価

当連結会計年度における営業原価は、営業収入の増加に伴う運送費その他の外部委託費用の増加や営業基盤の拡充に伴う施設使用費の増加等により274億6千6百万円（前連結会計年度対比8億5千1百万円の増加）となった。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は91.2%となり、前連結会計年度の91.1%と比較して0.1%上昇した。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により18億4千5百万円（前連結会計年度対比8千7百万円の増加）となった。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益が投資損失に転じたものの、受取利息・受取配当金が増加したことや受取保険金の計上があったことで2億7千8百万円（前連結会計年度対比3千4百万円の増加）となった。

営業外費用は支払利息が減少したこともあり2億9千6百万円（前連結会計年度対比2千万円の減少）となった。

金融収支は1千1百万円改善し2億1百万円の赤字となった。

#### 特別損益

当連結会計年度において、当社グループは借地権利金の一時償却額180百万円を特別損失に計上する一方、資産の効率化、財務体質の強化等のため土地・投資有価証券等を売却したことによる特別利益2億1千8百万円を計上した。

また、連結子会社である株式会社東洋トランスと三井物産株式会社の業務提携に伴い、株式会社東洋トランスの発行済株式の30%を三井物産株式会社に譲渡し子会社株式売却益81百万円を計上している。

### (4) 経営者の問題認識と今後の経営戦略

埠頭・倉庫業界においては、一般産業界の物流経費圧縮の影響や規制緩和により同業者間の競争が激化し、厳しい環境が続くことが予想される。このため、営業体制を強化して積極的な集貨活動に努めると共に、社会の変化と共に変わって行く荷主ニーズの先取りに努め、ニーズに迅速に応じられる事業体制を構築していくことが必要である。

このような認識の上に立ち、当社グループは中期的な経営戦略として下記の3項目を設定している。

当社グループが保有する機能を駆使して物流業務及びその関連業務を総合的に経営し、得意先の満足度の高い物流サービスを提供すると共に、競争力のある企業体質を構築していく。

長期的な観点から新規事業への進出、既存施設の再開発、保有土地の活用などの設備投資を計画的に行なう。

経済のグローバル化の進展に対処するため国際物流業務を拡充していく。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、得意先の満足度の高い物流サービスを提供し、経営基盤の拡充を図るため、当連結会計年度において4,610百万円（金額には消費税等を含まない。）の設備投資を実施した。その内訳は、次のとおりである。

埠頭部門	26百万円
倉庫部門	4,476百万円
その他部門	105百万円
全社の営業・管理業務等	2百万円

以上のうち当連結会計年度中に取得・完成した主なものは、提出会社大阪支店における青果物倉庫購入（倉庫部門）、提出会社博多支店における輸入青果物配送センター建設及び土地取得（倉庫部門）、提出会社鹿島支店における倉庫建設（倉庫部門）である。

また、所要資金は自己資金及び金融機関からの借入金によっている。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額（百万円）						土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及 び構築物	機械及 び装置	船舶及 び車両 運搬具	土地	その他	合計			
本社 新潟倉庫 (新潟県新潟市)	その他	普通倉庫	74	6	-	139	0	220	15,536 (6,503)	8,339 <8,339>	-
本社 事務所他 (東京都中央区他)	全社の営業・ 管理業務等	事務所・ 社宅等	497	1	-	486	6	991	9,756 <5,160>	6,755 <1,159>	50
東京支店 晴海営業所他 (東京都中央区他)	倉庫	上屋・ 普通倉庫	373	29	2	-	7	412	- (12,817)	33,029 (8,997) <674>	24
東京支店 辰巳倉庫 (東京都江東区)	倉庫	普通倉庫	24	0	-	37	0	62	2,621	2,160 <2,160>	-
東京支店 有明営業所 (東京都江東区)	倉庫	普通倉庫	758	13	-	-	0	772	- (5,000)	14,981	4
東京支店 足立営業所 (東京都足立区)	倉庫	普通倉庫	20	-	2	-	0	23	-	(9,938)	2
東京支店 立川営業所 (東京都立川市)	倉庫	普通倉庫	84	-	0	-	0	84	-	(22,676)	1
東京支店 吉井営業所 (群馬県多野郡吉井町)	倉庫	普通倉庫	326	-	0	433	0	762	24,225	7,404	1
川崎支店 (神奈川県川崎市)	埠頭	バラ物埠頭諸 設備	6,398	1,471	4	94	39	8,009	166,377 <39,944>	78,612 <19,069>	87
	倉庫	穀物サイロ									
	倉庫	普通倉庫及び 大豆撰別設備									
	倉庫	青果物倉庫・ 棧橋及び青果 物流通加工施設									
大井事業所 (東京都大田区)	倉庫	食品倉庫	2,537	963	3	-	34	3,538	- (13,841)	26,225 <1,229>	13
東扇島支店 (神奈川県川崎市)	倉庫	普通倉庫・ 冷蔵倉庫	2,401	158	2	2,328	13	4,904	25,111	57,004 (4,641)	45
東扇島支店 大黒埠頭営 業所 (神奈川県横浜市)	倉庫	普通倉庫	447	1	-	-	0	449	(1,442)	4,324	1
大阪支店 (大阪府大阪市他)	倉庫	上屋・棧橋・ 野積倉庫・ 普通倉庫・ 青果物倉庫	2,751	327	12	166	6	3,265	2,251 (62,415) <1,563>	51,093 (2,944) <435>	21
	倉庫・その他	液体化学品貯 蔵タンク等									
大阪支店 東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	倉庫	普通倉庫	39	2	2	-	0	44	-	(9,736)	
博多支店 (福岡県福岡市)	倉庫	普通倉庫・ 輸入青果物配 送センター	1,425	87	0	1,657	14	3,185	13,523 (16,929)	21,730 (1,219) <6,730>	12

事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械及び装置	船舶及び車両運搬具	土地	その他	合計			
鹿島支店 (茨城県神栖市)	倉庫	普通倉庫・ 冷蔵倉庫	197	3	-	477	3	681	38,715	14,305	13
鹿島支店 神の池流通センター (茨城県神栖市)	倉庫	普通倉庫・ 大豆撰別設備	427	54	-	644	0	1,127	29,436	13,037	
鹿島支店 常陸那珂営業所 (茨城県那珂郡東海村)	倉庫	普通倉庫	456	1	-	563	2	1,024	11,003 (20,000)	6,350	2
志布志支店 (鹿児島県志布志市)	倉庫	普通倉庫・コンテナ荷捌用設備	346	56	-	246	1	650	25,672	10,321	6

(注) 1. 土地・建物面積の( )内面積は外数で借用分を示し、< >内は内数で賃貸分を示している。

2. 上記以外の主なものとして、乗用車・コンピューター及び関連機器をリース(賃借)している。(年間リース料95百万円、リース契約期間は主に5年。)

3. その他の有形固定資産には建設仮勘定は含まれていない。

4. 大阪支店の建物及び構築物のうち、建物(帳簿価額1,814百万円、建物面積26,615㎡)を(株)東洋埠頭青果センターに賃貸している。

5. 志布志支店の建物及び構築物のうち、建物(帳簿価額318百万円、建物面積10,321㎡)を志布志東洋埠頭(株)に賃貸している。

## (2) 国内連結子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械及び装置	船舶及び車両運搬具	土地	その他	合計			
(株)東洋埠頭青果センター (大阪府大阪市)	倉庫	上屋・青果物倉庫	-	0	-	-	0	0	- (14,782)	- (25,138)	34
鹿島東洋埠頭(株) (茨城県神栖市他)	埠頭・倉庫	荷役用機械・ 車両等	0	22	17	-	1	40	-	-	75
志布志東洋埠頭(株) (鹿児島県志布志市他)	埠頭・倉庫・ その他	普通倉庫・運 送用車両等・ 荷役用車両機 械等	88	22	42	78	1	234	2,076 (8,921)	4,241 (1,332)	113
東永運輸(株) (大阪府大阪市他)	その他	運送用車両等	10	-	91	6	0	108	360 (645)	442 <442>	15

(注) 1. 土地・建物面積の( )内面積は外数で借用分を示し、< >内は内数で賃貸分を示している。

2. その他の有形固定資産には、建設仮勘定は含まれていない。

## (3) 在外連結子会社

該当事項なし。

### 3【主要な設備能力】

#### (1) 提出会社の主要設備能力

##### 主な倉庫業用設備

事業所名	普通倉庫			サイロ	冷蔵倉庫	野積倉庫
	所有庫 (うち定温庫) (㎡)	借庫 (うち定温庫) (㎡)	合計 (うち定温庫) (㎡)	所有庫 (㎡)	所有庫 (㎡)	所有庫 (㎡)
東京支店	52,823 (10,655)	35,304 (14,287)	88,127 (24,942)	-	-	-
川崎支店	30,589 (3,270)	-	30,589 (3,270)	236,967	-	-
<うち青果物倉庫>	<20,928>		<20,928>			
大井事業所	21,654 (15,648)	-	21,654 (15,648)	-	-	-
東扇島支店	35,509 (2,627)	5,725	41,234 (2,627)	-	63,317	-
東扇島支店 大黒埠頭営業所	4,184	-	4,184	-	-	-
大阪支店	30,556 (5,613)	-	30,556 (5,613)	-	-	2,138
大阪支店 東大阪営業所	-	9,736 (3,300)	9,736 (3,300)	-	-	-
博多支店	10,169 (3,859)	-	10,169 (3,859)	-	-	-
鹿島支店	10,711 (960)	-	10,711 (960)	-	12,992	-
鹿島支店 神の池流通センター	10,916 (6,276)	-	10,916 (6,276)	312	-	-
鹿島支店 常陸那珂営業所	6,327 (2,985)	-	6,327 (2,985)	-	-	2,145
志布志支店	7,752	-	7,752	-	-	-
合計	221,190 (51,893)	50,765 (17,587)	271,955 (69,480)	237,279	76,309	4,283

##### 主な港湾運送業用設備

事業所名	荷捌場 (㎡)	荷役機械 (荷役能力)	栈橋 (m)
東京支店 晴海営業所	上屋 * 1 4,797	-	-
川崎支店	貯鋳場 22,841	バラ物用移動式橋型起重機 3 機 ( 毎時500トン× 2 機、800トン× 1 機 ) リフティングマグネット車 1 台 コンテナ荷役用リーチスタッカー 1 台	656
志布志支店	コンテナヤード 6,635	コンテナ荷役用リーチスタッカー 2 台、トランスファークレーン 1 台	-

\* 1 東京都より賃借

主な自動車運送業用設備  
該当事項なし。

主な国際運送取扱業用設備  
該当事項なし。

主なその他の業務用設備

事業所名	設備の種類	設備能力
本社新潟倉庫	一般倉庫 (新潟東洋埠頭(株)へ賃貸)	7,446㎡ (うち定温倉庫1,235㎡)
川崎支店	青果物流通加工施設 (株)フレッシュシステムへ賃貸)	19,069㎡
	土地 (昭和シェル石油(株)他へ賃貸)	39,717㎡
大阪支店	液体化学品物流基地	タンク7基4,345㎡ 充填場641㎡
博多支店	輸入青果物配送センター (株)フレッシュシステムへ賃貸)	7,422㎡

(2) 国内連結子会社の主要設備能力

会社名	設備の種類	関係業務の名称	設備能力
(株)東洋埠頭青果センター	倉庫・上屋	倉庫業・港湾運送業	借庫4,257㎡ 上屋20,365㎡(大阪市より賃借)
鹿島東洋埠頭(株)	荷役用機械・車両	倉庫業・港湾運送業	倉庫荷役用フォークリフト28台・ 船内荷役用ショベルローダー等10機
志布志東洋埠頭(株)	荷役用機械・車両	倉庫業・港湾運送業	倉庫荷役用フォークリフト24台・ 船内荷役用ショベルローダー等16機
	運送用車両	自動車運送業	運送用車両10台(積載トン数117トン) トレーラー5台 シャーシ10本
	倉庫	倉庫業	所有庫4,120㎡、借庫6,246㎡
東永運輸(株)	運送用車両	自動車運送業	運送用車両34台(積載トン数330トン) トレーラー8台(うちリース3台) シャーシ8本

(3) 在外連結子会社の主要設備能力  
該当事項なし。

4 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設  
該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,626,904	82,626,904	東京証券取引所 市場第一部	-
計	82,626,904	82,626,904	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	822,000	82,626,904	-	8,260,823	136,447	6,276,490

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	49	34	113	26	0	7,702	7,924	-
所有株式数 (単元)	0	34,724	1,015	9,186	605	0	36,586	82,116	510,904
所有株式数の 割合(%)	0	42.29	1.23	11.19	0.74	0	44.55	100	-

(注) 1. 自己株式5,246,207株は、「個人その他」に5,246単元及び「単元未満株式の状況」に207株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	6,690	8.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,428	4.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,428	4.14
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	2,933	3.55
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,667	3.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,388	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,216	2.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,150	2.60
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	2,006	2.42
渡辺倉庫株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番21号	1,500	1.81
計	-	29,407	35.59

(注) 上記のほか、自己株式が5,246千株(6.34%)ある。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,636,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,480,000	76,473	-
単元未満株式	普通株式 510,904	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	82,626,904	-	-
総株主の議決権	-	76,473	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	5,246,000	-	5,246,000	6.34
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	390,000	-	390,000	0.47
計	-	5,636,000	-	5,636,000	6.82

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月16日決議)	1,500,000	350,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,356,000	349,778,000
残存決議株式数及び価額の総額	144,000	222,000
未行使割合(%)	9.6	0.1

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,134,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】  
該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社の主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ない。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えている。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、利益の配分にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行なうことを基本方針としている。

当第95期株主配当金は、以上の基本方針に基づき、前期と同様に、中間配当金として1株当たり2円50銭、期末配当金も1株当たり2円50銭とし、年間5円とした。これにより当期の配当性向は83.7%となる。

内部留保資金は、主として設備投資資金に充当している。

なお、第95期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月14日に行なっている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	188	170	232	288	336
最低(円)	142	134	151	176	208

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	296	309	336	334	324	298
最低(円)	255	285	288	288	268	273

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		木下 成一	昭和15年12月27日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年6月 取締役川崎支店副支店長 8年2月 取締役川崎支店長 8年6月 常務取締役川崎支店長 12年6月 代表取締役社長 17年6月 代表取締役会長(現在)	80
代表取締役 取締役社長		鈴木 毓夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 取締役川崎支店副支店長 10年10月 取締役東扇島支店長 12年6月 取締役川崎支店長 13年6月 常務取締役川崎支店長 17年6月 代表取締役社長(現在)	51
取締役	企画部長兼 情報システム部・施設 部担当	木戸 悟之	昭和15年2月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 取締役経理部長兼情報システム部長 7年2月 取締役企画部長兼情報システム部長 10年6月 常務取締役企画・情報システム担当 13年6月 常務取締役企画部長兼情報システム 部長兼施設部担当 15年6月 専務取締役企画部長兼情報システム 部・港運部・施設部担当 17年6月 取締役兼専務執行役員企画部長兼情 報システム部・施設部担当(現在)	44
取締役	総務部長兼 業務監査室 担当	北見 庄治	昭和18年3月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 取締役総務部長 15年6月 常務取締役総務部長兼業務監査室担 当 17年6月 取締役兼専務執行役員総務部長兼業 務監査室担当 18年6月 取締役兼専務執行役員総務部長兼業 務監査室担当(現在)	40
取締役	経理部長	茂木 有司	昭和19年9月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 取締役経理部長 17年6月 取締役兼専務執行役員経理部長 (現在)	36
取締役	川崎支店長	三浦 等	昭和21年8月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 取締役鹿島支店長 17年6月 取締役兼専務執行役員川崎支店長 (現在)	34
取締役	大阪支店長	高沢 由二	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 大阪支店長 同年同月 梅町作業(株)(現株ティーフ大阪) 代表取締役社長(現在) 14年6月 取締役大阪支店長 17年6月 取締役兼執行役員大阪支店長 17年7月 (株)東洋埠頭青果センター代表取締役 社長(現在) 18年6月 取締役兼専務執行役員大阪支店長 (現在)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼営業部長	辻 典良	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 東扇島支店長 16年6月 取締役営業本部副本部長兼営業部長 17年6月 取締役兼執行役員営業本部長兼営業部長(現在)	17
監査役 (常勤)		加古 欣一郎	昭和8年3月18日生	昭和30年4月 当社入社 57年6月 取締役経理部長 平成元年6月 常務取締役大阪支店長 2年6月 常務取締役営業本部長 5年6月 専務取締役総務部長 12年6月 常任監査役 16年6月 監査役(現在)	85
監査役		斎藤 勝利	昭和18年12月6日生	昭和42年4月 第一生命保険(相)入社 平成6年7月 同社取締役 9年4月 同社常務取締役 12年6月 当社監査役(現在) 13年4月 第一生命保険(相)専務取締役 15年7月 同社代表取締役専務 16年7月 同社代表取締役社長(現在)	0
監査役		石田 雄一	昭和7年1月29日生	昭和30年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株)) 入行(昭和62年1月退職) 61年11月 三信ファイナンス(株)(現中央三井リース(株)) 取締役 平成2年6月 同社監査役 5年6月 同社監査役退任 8年6月 当社監査役(現在)	7
計					413

(注) 1. 監査役 斎藤勝利及び監査役 石田雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は執行役員制度を導入している。執行役員は10名で、専務執行役員企画部長兼情報システム部・施設部担当 木戸 悟之、専務執行役員総務部長兼業務監査室担当 北見 庄治、常務執行役員経理部長 茂木 有司、常務執行役員川崎支店長 三浦 等、常務執行役員大阪支店長 高沢 由二、執行役員営業本部長兼営業部長 辻 典良、執行役員鹿島支店長 立野 和雄、執行役員営業本部青果営業部長兼川崎支店副支店長兼京浜青果部長 藤永 孝行、執行役員営業本部副本部長兼港運部長 清水 隆二、執行役員営業本部埠頭営業部長兼川崎支店副支店長兼京浜埠頭部長 香月 幸夫で構成されている。

3. 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式を含んでいる。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹下 正己	昭和21年12月17日生	昭和46年7月 弁護士登録 同年同月 原秀男法律事務所(現 原・竹下法律事務所)に入所(現在)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社は、社会的責任を果たし、継続的な成長、発展を目指すために、コーポレート・ガバナンスを充実させることが重要な経営上の課題であることを認識し、諸策を講じている。

(2) 当社は、監査役制度を採用している。物流事業者という事業の性格及び組織の規模から取締役を8名とし、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しており、迅速な経営判断と相互監視及び適正な監査を行なう体制を敷いている。

(3) 当社は、取締役会、監査役会のほか、経営会議、執行役員会を定期的開催し、経営に関する迅速な意思の決定、情報交換等を行なっている。

経営会議は社長以下役付執行役員（必要に応じて他の執行役員）で構成され、業務執行上の重要事項について協議している。

執行役員会は、社長以下の取締役、執行役員のほか、本社部長、支店長及び部門長によって構成され、経営方針の徹底、業務遂行状況の確認、情報交換等を行なっている。

(4) 常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議、執行役員会議など重要な会議に出席し、業務の遂行状況を常に監査している。2名の社外監査役からは、経営経験者としての立場から、それぞれ適切な意見を頂いている。

また、監査役は、会計監査人から会計監査の報告を受けるほか、必要の都度意見及び情報の交換を行なっている。

(5) 社外監査役の斎藤勝利監査役は、当社の筆頭株主である第一生命保険相互会社の代表取締役社長である。石田雄一監査役は、他社の監査役の経験をされたが当社の株式7千株を保有している以外、当社とは一切の取引関係はない。

(6) 当社は平成17年度から執行役員制度を導入した。業務執行の責任体制を明確化し、迅速、且つ効率的な業務執行を図る。

(7) 当社は業務監査室を設け、当社グループ全体の業務執行における適法性、企業倫理の監査等を行ない、コンプライアンスの徹底を図っている。また、社長を委員長とする危機管理委員会及びその下部組織であるプロジェクトチームの活動を通じて、リスク管理についての対策を講じている。

(8) 当社は「行動の指針」を制定し、関係法令、社会のルールを遵守することを徹底している。

(9) 会計監査については、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行なっている。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 栗原安夫	公認会計士4名	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 吉野保則	会計士補16名	

(注) 1. 業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。

(10) 当第95期における役員報酬の総額は、取締役分149百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役分23百万円である。

(11) 当第95期の会計監査人（新日本監査法人）に対し支払った公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、200百万円であり、それ以外の報酬は支払っていない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第94期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第95期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,702		1,392
2. 受取手形及び営業未収 金			4,083		4,509
3. 貯蔵品			124		129
4. 前払費用			93		145
5. 繰延税金資産			207		205
6. その他			467		592
7. 貸倒引当金			18		28
流動資産合計			6,660	15.2	6,948
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	47,151		50,231	
減価償却累計額		29,462	17,689	30,520	19,711
(2) 機械及び装置	2	16,564		17,000	
減価償却累計額		13,255	3,309	13,770	3,229
(3) 船舶及び車輛運搬具		956		939	
減価償却累計額		778	178	749	190
(4) 工具、器具及び備品		981		1,012	
減価償却累計額		849	132	871	140
(5) 土地	2		6,682		7,360
(6) 建設仮勘定			30		9
有形固定資産合計			28,021		30,642
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			0		0
(2) その他			1,802		472
無形固定資産合計			1,802		472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 2		6,577		10,113
(2) 長期貸付金			229		426
(3) 繰延税金資産			77		69
(4) その他			652		1,661
(5) 貸倒引当金			60		60
投資その他の資産合計			7,476		12,212
固定資産合計			37,301	84.8	43,326
資産合計			43,961	100.0	50,274
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金			2,766		2,858
2. 短期借入金	2		5,372		6,670
3. 未払法人税等			223		308
4. 未払金			862		1,013
5. 設備関係支払手形			175		384
6. その他			777		885
流動負債合計			10,178	23.2	12,120
固定負債					
1. 長期借入金	2		10,891		12,295
2. 繰延税金負債			776		2,061
3. 退職給付引当金			1,042		976
4. 役員退職慰労引当金			298		258
5. その他			80		109
固定負債合計			13,090	29.8	15,701
負債合計			23,269	53.0	27,821
(少数株主持分)					
少数株主持分			18	0.0	26

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成 比率 (%)	金額(百万円)		構成 比率 (%)
(資本の部)							
資本金	4		8,260	18.8		8,260	16.4
資本剰余金			6,276	14.3		6,276	12.5
利益剰余金			5,440	12.4		5,603	11.1
その他有価証券評価差額 金			1,465	3.3		3,406	6.8
為替換算調整勘定			2	0.0		1	0.0
自己株式	5		766	1.8		1,121	2.2
資本合計			20,674	47.0		22,426	44.6
負債、少数株主持分及び 資本合計			43,961	100.0		50,274	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収入			29,219	100.0	30,107	100.0
営業原価	2		26,615	91.1	27,466	91.2
営業総利益			2,604	8.9	2,641	8.8
販売費及び一般管理費	1 2		1,758	6.0	1,845	6.1
営業利益			845	2.9	795	2.6
営業外収益						
1. 受取利息		8			13	
2. 受取配当金		61			63	
3. 土地建物賃貸料		74			73	
4. 受取保険金		-			31	
5. 持分法による投資利益		21			-	
6. その他		78	243	0.8	96	278
営業外費用						
1. 支払利息		281			277	
2. 持分法による投資損失		-			2	
3. その他		35	317	1.1	16	296
経常利益			771	2.6	776	2.6
特別利益						
1. 土地売却益		56			157	
2. 投資有価証券等売却益		154			61	
3. 子会社株式売却益		-	211	0.7	81	299
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	60			24	
2. 投資有価証券等評価損		-			2	
3. 借地権利金一時償却額		-			180	
4. 減損損失	4	399	460	1.6	-	207
税金等調整前当期純利益			522	1.8	869	2.9
法人税、住民税及び事業税		375			457	
法人税等調整額		12	388	1.3	37	420

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
少数株主利益			-	-	1	0.0
少数株主損失			6	0.0	-	-
当期純利益			140	0.5	447	1.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,276		6,276
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			6,276		6,276
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,682		5,440
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		140		447	
2. 連結子会社減少による 利益剰余金増加高		-		107	
3. 持分法適用会社増加に よる利益剰余金増加高		19	160	-	554
利益剰余金減少高					
1. 配当金		401		390	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		-	401	1	391
利益剰余金期末残高			5,440		5,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		522	869
減価償却費		2,064	2,051
引当金の増減額		89	93
固定資産除却損		24	-
固定資産処分損益		-	9
借地権利金償却額		-	201
減損損失		399	-
土地売却益		56	157
投資有価証券等評価損		-	2
投資有価証券等売却益		154	61
子会社株式売却益		-	81
受取利息及び受取配当金		69	76
支払利息		281	277
持分法による投資損益		21	2
売上債権の増減額		22	412
仕入債務の増減額		116	149
その他		600	17
小計		2,439	2,662
利息及び配当金の受取額		100	108
利息の支払額		289	272
法人税等の支払額		578	372
営業活動による キャッシュ・フロー		1,671	2,127

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		400	400
定期預金の払戻による収入		400	400
固定資産の取得による支出		725	4,288
固定資産の売却による収入		64	199
投資有価証券の取得による 支出		30	356
投資有価証券の売却による 収入		262	100
子会社株式売却による収入		-	81
貸付けによる支出		350	1,611
貸付金の回収による収入		248	1,613
投資活動による キャッシュ・フロー		530	4,262
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		648	75
長期借入れによる収入		1,144	4,652
長期借入金の返済による支 出		2,221	1,931
自己株式の取得による支出		389	354
配当金の支払額		401	390
その他		0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,219	2,052
現金及び現金同等物の増減額		78	82
現金及び現金同等物の期首残 高		1,380	1,302
連結除外子会社の現金及び現 金同等物の期首残高		-	29
連結子会社増加に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	1
現金及び現金同等物の期末残 高		1,302	1,192



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>鹿島東洋埠頭(株) 志布志東洋埠頭(株) 東永運輸(株) 東洋埠頭陸運(株) 株東洋トランス 5社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 株ティーエフ大阪、新潟東洋埠頭(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、非連結子会社の連結会社との債権と債務、取引等の消去後の総資産及び売上高、連結会社との取引による資産に含まれる未実現損益の消去前の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>坂出東洋埠頭(株) (関連会社) 東光ターミナル(株) ( " ) 株オーエスティ物流 ( " ) 上海青旅東洋物流有限公司 ( " ) 4社</p> <p>上海青旅東洋物流有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社</p> <p>非連結子会社 株ティーエフ大阪 新潟東洋埠頭(株) 関連会社 株東光コンサルタンツ</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>株東洋トランス 株東洋埠頭青果センター 鹿島東洋埠頭(株) 志布志東洋埠頭(株) 東永運輸(株) 5社</p> <p>上記のうち株東洋埠頭青果センターについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋埠頭陸運(株)は平成17年4月1日付で営業を停止し、重要性が著しく減少したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>また、同社は、平成17年8月1日付で株シーティエフ(非連結子会社)と合併し、東京東洋埠頭(株)となっている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 株ティーエフ大阪、新潟東洋埠頭(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>坂出東洋埠頭(株) (関連会社) 東光ターミナル(株) ( " ) 株オーエスティ物流 ( " ) 上海青旅東洋物流有限公司 ( " ) 4社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社</p> <p>非連結子会社 株ティーエフ大阪 新潟東洋埠頭(株) 関連会社 株東光コンサルタンツ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>(3) 同左</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間の、重要な取引については、必要な調整を行なっている。</p>	<p>(4) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>有価証券</p>	<p>有価証券</p>
<p>    其他有価証券</p>	<p>    其他有価証券</p>
<p>        時価のあるもの      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>        時価のあるもの      同左</p>
<p>        時価のないもの      移動平均法による原価法 たな卸資産</p>	<p>        時価のないもの      同左 たな卸資産</p>
<p>    貯蔵品                      個別法による原価法</p>	<p>    貯蔵品                      同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>
<p>有形固定資産</p>	<p>有形固定資産</p>
<p>    定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。     なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物    2～65年     機械及び装置      2～15年</p>	<p>    定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。     なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物    2～65年     機械及び装置      2～15年</p>
<p>無形固定資産</p>	<p>無形固定資産</p>
<p>    定額法。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>    定額法。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
<p>貸倒引当金    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金    同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、持分法適用の在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 変動金利借入金</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月29日付で、役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針である。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項なし。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が399百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は、1百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割47百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>(借地権利金の会計処理方法)</p> <p>港湾施設用地の貸付を受けるに際し支払った権利金については、従来、「無形固定資産」の「その他」に計上し償却を行なっていなかったが、当該借地権について立ち退き時に無償返還する見込みとなったため、当連結会計年度から、その存続可能見込期間で均等償却するとともに、「投資その他の資産」の「その他」に振り替えている。</p> <p>これに伴い、営業利益及び経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は201百万円それぞれ減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,968百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,831</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金1,550百万円、長期借入金9,846百万円の担保に供している。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社は、下記の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟東洋埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎港海上コンテナ輸送協同組合</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>東洋埠頭(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(株)オーエスティ物流</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式82,626,904株である。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,054,500株である。</p>	投資有価証券(株式)	1,058百万円	建物及び構築物	6,968百万円	機械及び装置	323	土地	10	投資有価証券	2,528	合計	9,831	新潟東洋埠頭(株)	50百万円	川崎港海上コンテナ輸送協同組合	17	東洋埠頭(株)従業員	0	(株)オーエスティ物流	0	合計	68	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,459百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,192</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,670百万円、長期借入金11,375百万円の担保に供している。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社は、下記の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟東洋埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋埠頭(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(株)オーエスティ物流</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式82,626,904株である。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,427,666株である。</p>	投資有価証券(株式)	1,102百万円	建物及び構築物	9,459百万円	機械及び装置	267	土地	10	投資有価証券	4,455	合計	14,192	新潟東洋埠頭(株)	39百万円	東洋埠頭(株)従業員	0	(株)オーエスティ物流	0	合計	40
投資有価証券(株式)	1,058百万円																																										
建物及び構築物	6,968百万円																																										
機械及び装置	323																																										
土地	10																																										
投資有価証券	2,528																																										
合計	9,831																																										
新潟東洋埠頭(株)	50百万円																																										
川崎港海上コンテナ輸送協同組合	17																																										
東洋埠頭(株)従業員	0																																										
(株)オーエスティ物流	0																																										
合計	68																																										
投資有価証券(株式)	1,102百万円																																										
建物及び構築物	9,459百万円																																										
機械及び装置	267																																										
土地	10																																										
投資有価証券	4,455																																										
合計	14,192																																										
新潟東洋埠頭(株)	39百万円																																										
東洋埠頭(株)従業員	0																																										
(株)オーエスティ物流	0																																										
合計	40																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれている 主要な引当金繰入額の費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>3. 建物、構築物等の除却、撤去費用である。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市東区</td> <td>野積倉庫</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定している。</p> <p>上記資産グループについては、本来の用途に供しないまま長期間経過していることから独立した資産グループとするとともに、土地の時価が大幅に下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失399百万円(全額土地に係るもの)を特別損失として計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準を参考とし、固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算出した金額を使用している。</p>	人件費	1,108百万円	退職給付費用	90百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	263百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	場所	用途	種類	福岡県福岡市東区	野積倉庫	土地及び構築物	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれている 主要な引当金繰入額の費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table> <p>3. 建物、機械及び装置等の除却、撤去費用である。</p> <p>4.</p>	人件費	1,196百万円	退職給付費用	103百万円	退職給付費用	264百万円
人件費	1,108百万円																						
退職給付費用	90百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																						
退職給付費用	263百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																						
場所	用途	種類																					
福岡県福岡市東区	野積倉庫	土地及び構築物																					
人件費	1,196百万円																						
退職給付費用	103百万円																						
退職給付費用	264百万円																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,702百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400
現金及び現金同等物	1,302
現金及び預金勘定	1,392百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200
現金及び現金同等物	1,192

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
船舶及び車輛 運搬具	58	26	31	船舶及び車輛 運搬具	22	12	10
工具、器具及 び備品	236	109	127	工具、器具及 び備品	286	154	131
無形固定資産	31	14	17	無形固定資産	60	27	33
合計	325	150	175	合計	369	194	175
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62百万円	1年内			64百万円
1年超			112百万円	1年超			111百万円
合計			175百万円	合計			175百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ている。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			59百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			69百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			

[次へ](#)



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,999	4,476	2,476	2,450	8,189	5,738
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,999	4,476	2,476	2,450	8,189	5,738
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	281	272	9	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	281	272	9	-	-	-
合計		2,281	4,748	2,466	2,450	8,189	5,738

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
292百万円	154百万円	- 百万円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70百万円	61百万円	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	770百万円

当連結会計年度(平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	822百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当連結グループは金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。

取引に対する取り組み方針

当連結グループは借入金に係る金利変動リスクを低減するため、及び為替レートの変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用する方針である。

取引の利用目的

当連結グループは変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が連結グループの損益及びキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用している。

また、外貨建で発生した営業費用について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、為替予約取引を行なっている。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、また、為替予約取引は円貨による支払額を確定させるためのものであり、いずれもリスクはない。

取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行管理は経理部で行なっており、リスク管理に対してはリスク管理基準等により管理を行なっている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	平成17年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8	-	8	0
	合計	8	-	8	0

(注) 時価の算定方法 期末の時価は、先物為替相場に基づいて算出している。

金利関連

ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

取引の内容

当連結グループは金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。

取引に対する取り組み方針

当連結グループは借入金に係る金利変動リスクを低減するため、及び為替レートの変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用する方針である。

取引の利用目的

当連結グループは変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が連結グループの損益及びキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用している。

また、外貨建で発生した営業費用について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、為替予約取引を行なっている。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、また、為替予約取引は円貨による支払額を確定させるためのものであり、いずれもリスクはない。

取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行管理は経理部で行なっており、リスク管理に対してはリスク管理基準等により管理を行なっている。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

期末残高がないため、該当事項なし。

金利関連

ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算の対象とならない割増退職金を支払う場合がある。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、当社及び連結子会社の退職給付制度に関し重要な変更事項はなく、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金制度については4社が有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	3,483百万円	3,383百万円
ロ. 年金資産	2,075	3,264
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,408	118
ニ. 未認識数理計算上の差異	405	826
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,003	944
ヘ. 前払年金費用	39	31
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	1,042	976

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	152百万円	149百万円
ロ. 利息費用	82	85
ハ. 期待運用収益	10	10
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	39	40
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	263	264

前連結会計年度  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用の額のうち、期首退職給付債務の額、割引率及び期首年金資産の額、保証利率等に応じ算定した金額を利息費用及び期待運用収益に計上し、残額を勤務費用に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金40百万円を計上している。

当連結会計年度  
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用の額のうち、期首退職給付債務の額、割引率及び期首年金資産の額、保証利率等に応じ算定した金額を利息費用及び期待運用収益に計上し、残額を勤務費用に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金22百万円を計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率		
適格退職年金制度における年金資産	0.5%	0.5%
退職給付信託	0.5%	0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、発生 した連結会計年度の翌連結会 計年度から費用処理すること としている。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	[ 繰延税金資産 ]	[ 繰延税金資産 ]
	退職給付引当金 1,063百万円	退職給付引当金 1,079百万円
	減損損失 162百万円	減損損失 162百万円
	未払賞与 148百万円	未払賞与 148百万円
	役員退職慰労引当金 120百万円	役員退職慰労引当金 104百万円
	投資有価証券等評価損 91百万円	投資有価証券等評価損 90百万円
	未払事業税 27百万円	借地権利金償却額 81百万円
	その他 78百万円	未払事業税 29百万円
	繰延税金資産小計 1,692百万円	その他 70百万円
	評価性引当額 283百万円	繰延税金資産小計 1,767百万円
	繰延税金資産合計 1,408百万円	評価性引当額 287百万円
	[ 繰延税金負債 ]	繰延税金資産合計 1,479百万円
	その他有価証券評価差額金 1,000百万円	[ 繰延税金負債 ]
	退職給付信託設定益 413百万円	その他有価証券評価差額金 2,322百万円
	特定資産買換積立金 250百万円	退職給付信託設定益 413百万円
	固定資産圧縮積立金 235百万円	特定資産買換積立金 298百万円
	その他 0百万円	固定資産圧縮積立金 229百万円
	繰延税金負債合計 1,900百万円	その他 0百万円
	繰延税金負債の純額 492百万円	繰延税金負債合計 3,265百万円
		繰延税金負債の純額 1,785百万円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産 207百万円	流動資産 繰延税金資産 205百万円
	固定資産 繰延税金資産 77百万円	固定資産 繰延税金資産 69百万円
固定負債 繰延税金負債 776百万円	固定負債 繰延税金負債 2,061百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な原因別の内訳	法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
	(調整)	(調整)
交際費、受取配当金等一時差異ではない項目 5.4%	交際費、受取配当金等一時差異ではない項目 2.9%	
住民税均等割 4.6%	住民税均等割 2.7%	
評価性引当額の増加 30.3%	評価性引当額の増加 2.0%	
子会社株式評価損 8.4%	その他 0.1%	
その他 1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは、倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業などのいわゆる物流事業を一貫して行う総合物流業者である。従って事業の種類別セグメント情報に該当する事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	資金貸借	事業上の関 係			
関連会社	㈱オーエ スティ物 流	大阪市 此花区	30	自動車運 送業 倉庫業	49.0	兼任2名	当社は同社 に対し運転 資金の貸付 及び借入を 行なっている。	当社の自動 車運送、貨 物の保管・ 荷役を委託 している。	運転資金 の貸付	505	-

(注) 1. 当社は㈱オーエスティ物流に対し運転資金の不足額を貸付けるとともに、同社の資金状況に応じて随時返済を受け、余剰資金が生じた場合は当社グループ（当社及び関係会社）全体としての資金の有効活用を図るため借入を行なっている。

2. 貸付金の金利は短期プライムレートに準じて決定している。



当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	資金貸借	事業上の関 係			
関連会社	㈱オーエ スティ物 流	大阪市 此花区	30	自動車運 送業 倉庫業	49.0	兼任2名	当社は同社 に対し運転 資金の貸付 及び借入を 行なっている。	当社の自動 車運送、貨 物の保管・ 荷役を委託 している。	運転資金 の貸付	901	10

(注) 1. 当社は㈱オーエスティ物流に対し運転資金の不足額を貸付けるとともに、同社の資金状況に応じて随時返済を受け、余剰資金が生じた場合は当社グループ（当社及び関係会社）全体としての資金の有効活用を図るため借入を行なっている。

2. 貸付金の金利は短期プライムレートに準じて決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	263.12円	1. 1株当たり純資産額	290.51円
2. 1株当たり当期純利益金額	1.76円	2. 1株当たり当期純利益金額	5.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	140	447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	140	447
期中平均株式数 (千株)	79,754	77,615

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,448	3,428	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,923	3,242	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,891	12,295	1.8	平成19年~32年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	16,264	18,965	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,145	2,219	1,799	1,467

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,647		1,290
2.受取手形			64		52
3.営業未収金			3,624		3,709
4.貯蔵品			121		126
5.前払費用			84		135
6.立替金			171		210
7.関係会社に対する短期 貸付金			658		482
8.繰延税金資産			169		164
9.その他			162		233
10.貸倒引当金			17		19
流動資産合計			6,686	15.7	6,386
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		38,939		41,854	
減価償却累計額		24,127	14,811	24,985	16,868
(2)構築物		7,848		8,022	
減価償却累計額		5,080	2,768	5,280	2,742
(3)機械及び装置		16,208		16,642	
減価償却累計額		12,959	3,248	13,458	3,184
(4)車輛及び運搬具		204		223	
減価償却累計額		176	28	186	36
(5)工具、器具及び備品		951		982	
減価償却累計額		821	129	846	136
(6)土地			6,597		7,275
(7)建設仮勘定			30		9
有形固定資産合計			27,614		30,254

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			1,205		-
(2) ソフトウェア			63		48
(3) 港湾等施設利用権			508		398
(4) その他の施設利用権			18		18
無形固定資産合計			1,796		466
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		5,431		8,910
(2) 関係会社株式			458		528
(3) 従業員に対する長期貸付金			136		120
(4) 関係会社に対する長期貸付金			93		280
(5) 差入保証金			225		229
(6) 長期前払費用			-		1,022
(7) その他			205		366
(8) 貸倒引当金			60		59
投資その他の資産合計			6,490		11,399
固定資産合計			35,902	84.3	42,121
資産合計			42,588	100.0	48,507
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	6		2,530		2,484
2. 短期借入金			3,613		3,572
3. 1年以内に返済する長期借入金	1 2		1,906		3,216
4. 未払金			781		961
5. 未払法人税等			210		279
6. 未払費用			382		380
7. 預り金			41		61
8. 設備関係支払手形			175		384
9. その他			165		186
流動負債合計			9,808	23.0	11,526

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1 2	10,861		12,245	
2. 繰延税金負債		771		2,059	
3. 退職給付引当金		677		596	
4. 役員退職慰労引当金		293		252	
5. その他		80		82	
固定負債合計		12,685	29.8	15,235	31.4
負債合計		22,494	52.8	26,762	55.2
(資本の部)					
資本金	3	8,260	19.4	8,260	17.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		6,276		6,276	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		6,276	14.7	6,276	12.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,259		1,259	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		344		335	
(2) 特定資産買換積立金		336		358	
(3) 別途積立金		2,470		2,470	
3. 当期末処分利益		449		509	
利益剰余金合計		4,859	11.4	4,933	10.2
その他有価証券評価差額 金		1,438	3.4	3,370	6.9
自己株式	4	741	1.7	1,095	2.2
資本合計		20,094	47.2	21,745	44.8
負債及び資本合計		42,588	100.0	48,507	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1. 作業料		11,481			11,014		
2. 保管料		5,018			5,020		
3. 運送料		5,192			5,659		
4. 諸施設使用料		1,927			2,014		
5. その他		2,790	26,411	100.0	2,785	26,494	100.0
営業原価							
1. 作業費		8,224			7,800		
2. 保管費		1,244			1,244		
3. 運送費		4,954			5,262		
4. 諸施設使用費		914			1,031		
5. 給料手当		1,820			1,793		
6. 退職給付費用		130			115		
7. 福利厚生費		266			268		
8. 燃料動力費		383			378		
9. 公租公課		574			565		
10. 修繕費		334			368		
11. 減価償却費		1,925			1,900		
12. その他		3,572	24,346	92.2	3,655	24,386	92.0
営業総利益			2,065	7.8		2,108	8.0
販売費及び一般管理費	1	1,261	1,261	4.8	1,322	1,322	5.0
営業利益			803	3.0		786	3.0
営業外収益	2						
1. 受取利息		18			17		
2. 受取配当金		61			67		
3. 土地建物賃貸料		80			77		
4. 受取保険金		-			31		
5. その他		95	256	1.0	94	289	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		284			280		
2. その他		13	297	1.1	2	282	1.1
経常利益			762	2.9		792	3.0
特別利益							
1. 土地売却益		56			157		
2. 投資有価証券等売却益		150			61		
3. 子会社株式売却益		-	206	0.7	51	269	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	57			23		
2. 子会社株式評価損		107			-		
3. 投資有価証券等評価損		-			2		
4. 借地権利金一時償却額		-			180		
5. 減損損失	4	399	564	2.1	-	206	0.8
税引前当期純利益			405	1.5		855	3.2
法人税、住民税及び事業税		346			418		
法人税等調整額		26	373	1.4	27	390	1.5
当期純利益			31	0.1		464	1.7
前期繰越利益			618			238	
中間配当額			200			193	
当期末処分利益			449			509	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			449		509
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		8		7	
2. 特定資産買換積立金取崩額		3	12	4	12
合計			462		522
利益処分数額					
1. 配当金		196		193	
2. 特定資産買換積立金		26	223	74	268
次期繰越利益			238		254
株主總會承認年月日		平成17年 6月29日		平成18年 6月29日	

[次へ](#)



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 貯蔵品	個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	定率法。ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ る。 建 物 2～65年 機械及び装置 2～15年	同左
無形固定資産	定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用している。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生した事業年度の翌事業年度から費用処理することとしている。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上している。	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上している。 なお、平成17年6月29日付で、役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針である。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。また未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は399百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「長期前払費用」は前事業年度まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超え重要性が増したため、区分掲記している。 なお、前事業年度における「投資その他の資産」の「その他」には「長期前払費用」33百万円が含まれている。 (損益計算書) 「受取保険金」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は、1百万円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告書に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割47百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>(借地権利金の会計処理方法) 港湾施設用地の貸付を受けるに際し支払った権利金については、従来、「無形固定資産」の「借地権」に計上し償却を行っていなかったが、当該借地権について立ち退き時に無償返還する見込みとなったため、当事業年度から、その存続可能見込期間で均等償却するとともに、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に振り替えている。 これに伴い、営業利益及び経常利益は20百万円、税引前当期純利益は201百万円それぞれ減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. このうち次のとおり借入金の担保に供している。			
担保資産	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	債務内容
川崎支店所在土地	2	2	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
東京有明倉庫建物	802	750	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
博多高度化倉庫建物	632	589	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
横浜港国際流通センター倉庫建物	479	446	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
志布志穀物用バラ倉庫建物	154	144	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
志布志穀物用バラ倉庫土地	8	8	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
東扇島5号倉庫建物	950	908	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
川崎移動式橋型起重機	323	267	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
川崎フレッシュシステム2号棟建物	1,378	1,319	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
大井倉庫建物	2,570	2,457	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
大阪舞洲青果物倉庫建物	-	1,459	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
博多輸入青果物配送センター建物	-	779	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
川崎青果2号倉庫建物	-	603	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)
合計	7,302	9,737	
担保付長期借入金期末残高	9,069	11,219	
2. 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,327百万円の担保に2,528百万円を供している。		2. 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,826百万円の担保に4,455百万円を供している。	
3. 授権株式数 普通株式 258,300,000株 発行済株式総数 普通株式 82,626,904株		3. 授権株式数 普通株式 258,300,000株 発行済株式総数 普通株式 82,626,904株	
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,873,041株である。		4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,246,207株である。	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>5. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入金及び支払保証債務に対して債務保証を行なっている。</p> <table border="1"> <tr> <td>新潟東洋埠頭(株) (関係会社)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>東永運輸(株) (関係会社)</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋トランス (関係会社)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>東洋埠頭(株)従業員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(株)オーエスティ物流 (関係会社)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> </tr> </table>	新潟東洋埠頭(株) (関係会社)	50百万円	東永運輸(株) (関係会社)	47	(株)東洋トランス (関係会社)	23	東洋埠頭(株)従業員	0	(株)オーエスティ物流 (関係会社)	0	合計	121	<p>5. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入金及び支払保証債務に対して債務保証を行なっている。</p> <table border="1"> <tr> <td>東永運輸(株) (関係会社)</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟東洋埠頭(株) (関係会社)</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋トランス (関係会社)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>東洋埠頭(株)従業員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(株)オーエスティ物流 (関係会社)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> </tr> </table>	東永運輸(株) (関係会社)	75百万円	新潟東洋埠頭(株) (関係会社)	39	(株)東洋トランス (関係会社)	26	東洋埠頭(株)従業員	0	(株)オーエスティ物流 (関係会社)	0	合計	141
新潟東洋埠頭(株) (関係会社)	50百万円																								
東永運輸(株) (関係会社)	47																								
(株)東洋トランス (関係会社)	23																								
東洋埠頭(株)従業員	0																								
(株)オーエスティ物流 (関係会社)	0																								
合計	121																								
東永運輸(株) (関係会社)	75百万円																								
新潟東洋埠頭(株) (関係会社)	39																								
(株)東洋トランス (関係会社)	26																								
東洋埠頭(株)従業員	0																								
(株)オーエスティ物流 (関係会社)	0																								
合計	141																								
<p>6. 関係会社に対する営業未払金が777百万円含まれている。</p>	<p>6. 関係会社に対する営業未払金が550百万円含まれている。</p>																								
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,438百万円である。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,370百万円である。</p>																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%である。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬手当</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが、91百万円含まれている。</p> <p>3 . 建物、構築物等の除却、撤去費用である。</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市東区</td> <td>野積倉庫</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定している。</p> <p>上記資産グループについては、本来の用途に供しないまま長期間経過していることから独立した資産グループとするとともに、土地の時価が大幅に下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失399百万円（全額土地に係るもの）を特別損失として計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準を参考とし、固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算出した金額を使用している。</p>	役員報酬手当	142百万円	従業員給料手当	452	退職給付費用	83	役員退職慰労引当金繰入額	44	福利厚生費	150	減価償却費	48	公租公課	75	場所	用途	種類	福岡県福岡市東区	野積倉庫	土地及び構築物	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%である。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬手当</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが、54百万円含まれている。</p> <p>3 . 建物、機械及び装置等の除却、撤去費用である。</p> <p>4 .</p>	役員報酬手当	189百万円	従業員給料手当	472	退職給付費用	95	福利厚生費	155	減価償却費	47	公租公課	75
役員報酬手当	142百万円																																
従業員給料手当	452																																
退職給付費用	83																																
役員退職慰労引当金繰入額	44																																
福利厚生費	150																																
減価償却費	48																																
公租公課	75																																
場所	用途	種類																															
福岡県福岡市東区	野積倉庫	土地及び構築物																															
役員報酬手当	189百万円																																
従業員給料手当	472																																
退職給付費用	95																																
福利厚生費	155																																
減価償却費	47																																
公租公課	75																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛及び運搬 具	58	26	31	車輛及び運搬 具	22	12	10
工具、器具及 び備品	233	106	126	工具、器具及 び備品	283	151	131
無形固定資産	24	9	15	無形固定資産	54	21	32
合計	316	143	172	合計	360	185	174
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60百万円				1年内 63百万円			
1年超 111百万円				1年超 111百万円			
合計 172百万円				合計 174百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 57百万円 (減価償却費相当額)				支払リース料 67百万円 (減価償却費相当額)			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)



( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日 ) 及び当事業年度 ( 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日 ) に  
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	[ 繰延税金資産 ]	[ 繰延税金資産 ]		
	退職給付引当金	974百万円	退職給付引当金	983百万円
	減損損失	162百万円	減損損失	162百万円
	役員退職慰労引当金	119百万円	未払賞与	113百万円
	未払賞与	116百万円	役員退職慰労引当金	102百万円
	投資有価証券等評価損	90百万円	投資有価証券等評価損	90百万円
	未払事業税	26百万円	借地権利金償却額	81百万円
	その他	50百万円	未払事業税	27百万円
	繰延税金資産小計	1,540百万円	その他	44百万円
	評価性引当額	254百万円	繰延税金資産小計	1,605百万円
	繰延税金資産合計	1,285百万円	評価性引当額	254百万円
	[ 繰延税金負債 ]		繰延税金資産合計	1,351百万円
	その他有価証券評価差額金	987百万円	[ 繰延税金負債 ]	
	退職給付信託設定益	413百万円	その他有価証券評価差額金	2,303百万円
	特定資産買換積立金	250百万円	退職給付信託設定益	413百万円
	固定資産圧縮積立金	235百万円	特定資産買換積立金	298百万円
	繰延税金負債合計	1,887百万円	固定資産圧縮積立金	229百万円
	繰延税金負債の純額	601百万円	繰延税金負債合計	3,245百万円
			繰延税金負債の純額	1,894百万円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な原因別の内訳	法定実効税率	40.6%	法定実効税率
(調整)			(調整)	
交際費、受取配当金等一時差異ではない項目		6.8%	交際費、受取配当金等一時差異ではない項目	2.8%
住民税均等割		5.5%	住民税均等割	2.6%
評価性引当額の増加		38.0%	その他	0.3%
その他		1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		92.2%		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	255.16円	1. 1株当たり純資産額	281.02円
2. 1株当たり当期純利益金額	0.40円	2. 1株当たり当期純利益金額	5.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	31	464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31	464
期中平均株式数 (千株)	79,935	77,797

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,198	2,157
		(株)トーメン	1,935,087	402
		三井住友海上火災保険(株)	222,318	355
		(株)T & Dホールディングス	37,455	344
		太平洋セメント(株)	569,930	324
		王子製紙(株)	422,700	306
		日本紙パルプ商事(株)	585,006	297
		新立川航空機(株)	84,030	203
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200	200
		(株)トクヤマ	100,000	199
		旭化成(株)	218,710	183
		旭硝子(株)	73,929	130
		東京団地倉庫(株)	427	122
		大和生命保険(株)	2,020	101
		東亜建設工業(株)	380,000	84
		その他(53銘柄)	3,560,226	918
		計	8,195,915	8,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,939	3,072	157	41,854	24,985	976	16,868
構築物	7,848	188	14	8,022	5,280	212	2,742
機械及び装置	16,208	525	91	16,642	13,458	585	3,184
車輛及び運搬具	204	23	4	223	186	14	36
工具、器具及び備品	951	33	1	982	846	26	136
土地	6,597	678	0	7,275	-	-	7,275
建設仮勘定	30	3,418	3,440	9	-	-	9
有形固定資産計	70,779	7,941	3,708	75,011	44,756	1,815	30,254
無形固定資産							
借地権	1,221	-	1,221	-	-	-	-
ソフトウェア	120	19	11	128	79	22	48
港湾等施設利用権	1,067	-	-	1,067	668	109	398
その他の施設利用権	28	0	0	28	9	0	18
無形固定資産計	2,437	19	1,232	1,223	757	132	466
長期前払費用	33	1,013	-	1,047	-	24	1,022
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	大阪青果物倉庫	1,848百万円
"	博多輸入青果物配送センター	783百万円
機械及び装置	大阪青果物倉庫	252百万円
土地	香椎パークポート	678百万円
建設仮勘定	大阪青果物倉庫	2,112百万円
"	博多輸入青果物配送センター	939百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	大阪青果物倉庫	2,112百万円
"	博多輸入青果物配送センター	939百万円

3. 借地権の減少は、長期前払費用等への振り替えによるものである。

4. 長期前払費用の増加は、主に、無形固定資産の借地権からの振り替えによるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,260	-	-	8,260
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(82,626,904)	(-)	(-)	(82,626,904)
	普通株式 (百万円)	8,260	-	-	8,260
	計 (株)	(82,626,904)	(-)	(-)	(82,626,904)
	計 (百万円)	8,260	-	-	8,260
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,189	-	-	6,189
	再評価積立金 (百万円)	86	-	-	86
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 2 (百万円)	0	0	-	0
計 (百万円)	6,276	0	-	6,276	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,259	-	-	1,259
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 3 (百万円)	344	-	8	335
	特定資産買換積立金 3 (百万円)	336	26	3	358
	別途積立金 (百万円)	2,470	-	-	2,470
	計 (百万円)	4,409	26	12	4,423

- (注) 1. 当期末における自己株式数は5,246,207株である。  
 2. 増加は、自己株式の処分によるものである。  
 3. 増加及び減少は、第94期利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	77	20	1	17	79
役員退職慰労引当金	293	9	51	-	252

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額等である。  
 2. 貸倒引当金は流動資産と固定資産との合計金額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	155
普通預金	1,203
郵便振替貯金	1
通知預金	40
定期預金	200
小計	1,290
合計	1,290

(ロ) 受取手形

( ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ビーエス工運(株)	36
ダイキン工業(株)	7
鴻池運輸(株)	2
古河物流(株)	2
(株)小財スチール	1
その他	1
合計	52

( ) 期日別内訳

入金期日別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月以降	合計
金額(百万円)	14	17	15	5	52

## (八) 営業未収金

## ( ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
関東グリーンターミナル(株)	352
伊藤忠商事(株)	268
ジェーピー共同物流(株)	163
住商フルーツ(株)	121
日本ゼオン(株)	116
その他	2,688
合計	3,709

## ( ) 滞留別内訳

発生月	平成18年3月	平成18年2月	平成18年1月	平成17年12月以前	合計
金額(百万円)	2,254	1,035	231	189	3,709
比率(%)	60.8	27.9	6.2	5.1	100

## ( ) 回収状況並びに滞留状況

回収率(%)	$\frac{\text{当期回収高}}{\text{未収金期首繰越} + \text{当期発生高}}$		87.9
滞留期間(月)	$\frac{\text{未収金期首繰越} + \text{未収金期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$		1.6

## (二) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
作業用品	110
事務用品	15
合計	126

## 流動負債

## (イ) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
関東グリーンターミナル(株)	312
楠原輸送(株)	236
志布志東洋埠頭(株)	203
(株)オーエスティ物流	203
全農サイロ(株)	101
その他	1,426
合計	2,484



## (ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株三菱東京UFJ銀行	1,400
株みずほコーポレート銀行	1,400
農林中央金庫	550
その他	222
合計	3,572

## (ハ) 1年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
株みずほコーポレート銀行	626
株三菱東京UFJ銀行	626
農林中央金庫	546
その他	1,418
合計	3,216

## (二) 設備関係支払手形

( ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設株	261
小川コンベヤ株	38
相互電設株	15
五洋建設株	14
石川島運搬機械株	12
その他	41
合計	384

( ) 期日別内訳

支払期日別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月以降	合計
金額(百万円)	277	42	8	55	384

固定負債  
長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	4,804
㈱みずほコーポレート銀行	2,361
㈱三菱東京UFJ銀行	2,361
農林中央金庫	869
第一生命保険(相)	662
明治安田生命保険(相)	506
大和生命保険㈱	215
太陽生命保険㈱	200
朝日生命保険(相)	164
日本生命保険(相)	100
合計	12,245

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に発行必要費用を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各営業所及び取次所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は平成18年6月29日開催の第95回定時株主総会で定款変更を行ない、公告掲載方法について次のとおり定めている。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。」

2. 当社は平成17年9月27日開催の取締役会で、平成18年6月30日から株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更する旨決議を行なっている。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第95期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東洋埠頭株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東洋埠頭株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東洋埠頭株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋埠頭株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東洋埠頭株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋埠頭株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。